

U.S. Indicators

発表日:2019年4月17日(水)

米国 19年3月鉱工業生産の下振れは複合要因

～自然災害、自動車部門のリストラ等を受け生産活動は停滞～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

INDUSTRIAL PRODUCTION AND CAPACITY UTILIZATION

	鉱工業生産		製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	設備稼働率		生産能力
									全産業	製造業 (SIC)	
18/03	+0.6	(+3.8)	+0.0	+1.1	+3.9	+0.3	▲0.1	+1.8	+78.2	+76.3	+0.1
18/04	+0.9	(+3.8)	+0.4	+1.1	+4.1	+0.5	+0.5	▲1.5	+78.8	+76.6	+0.1
18/05	▲0.8	(+2.8)	▲0.8	+0.7	▲3.0	+0.1	▲0.8	▲7.1	+78.1	+76.0	+0.1
18/06	+0.8	(+3.4)	+0.7	+2.0	▲0.8	+2.1	+0.6	+6.2	+78.6	+76.5	+0.1
18/07	+0.4	(+3.9)	+0.4	+0.9	▲0.0	+1.2	+0.3	▲1.8	+78.8	+76.7	+0.2
18/08	+0.8	(+5.3)	+0.4	+2.2	+1.3	+1.5	+0.4	+2.9	+79.3	+77.0	+0.2
18/09	+0.1	(+5.4)	+0.0	+1.0	▲0.4	▲0.3	+0.1	+1.9	+79.3	+76.9	+0.2
18/10	+0.2	(+4.1)	▲0.1	+0.1	+2.6	▲0.6	▲0.1	▲1.9	+79.3	+76.8	+0.2
18/11	+0.6	(+4.1)	+0.2	+0.8	+2.7	▲1.1	+0.3	+0.5	+79.6	+76.9	+0.2
18/12	+0.0	(+3.8)	+0.6	+2.1	▲6.7	▲0.6	+0.8	+4.0	+79.5	+77.3	+0.2
19/01	▲0.3	(+3.7)	▲0.5	▲0.2	+0.6	▲0.3	▲0.7	▲6.7	+79.1	+76.8	+0.2
19/02	+0.1	(+3.5)	▲0.3	▲0.0	+3.7	+0.7	▲0.2	+2.3	+79.0	+76.5	+0.2
19/03	▲0.1	(+2.8)	▲0.0	▲0.8	+0.2	+0.2	▲0.0	▲2.5	+78.8	+76.4	+0.2

(注)カッコ内は前年比

19年3月の鉱工業生産は、前月比▲0.1%（2月同+0.1%）と市場予想の同+0.2%に反して減少した。公益が前月比+0.2%（2月同+3.7%）と鈍化したうえ、鉱業が▲0.8%とマイナス幅を拡大した。また、製造業が自動車の縮小により前月比▲0.0%（2月同▲0.3%）と市場予想の同+0.1%に反して減少した。3月の生産活動は、異常な気温低下、洪水被害のほか、自動車産業でのリストラやドル高等の影響により停滞した。3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が▲0.1%（前月▲0.1%）とマイナスにとどまり、製造業生産は▲1.1%（前月+1.0%）とマイナスに転じた。ドル高や関税引き上げなどの影響を受けるなか、異常気象・自然災害、米自動車メーカーのリストラ等を背景に、モメンタムを失っている。

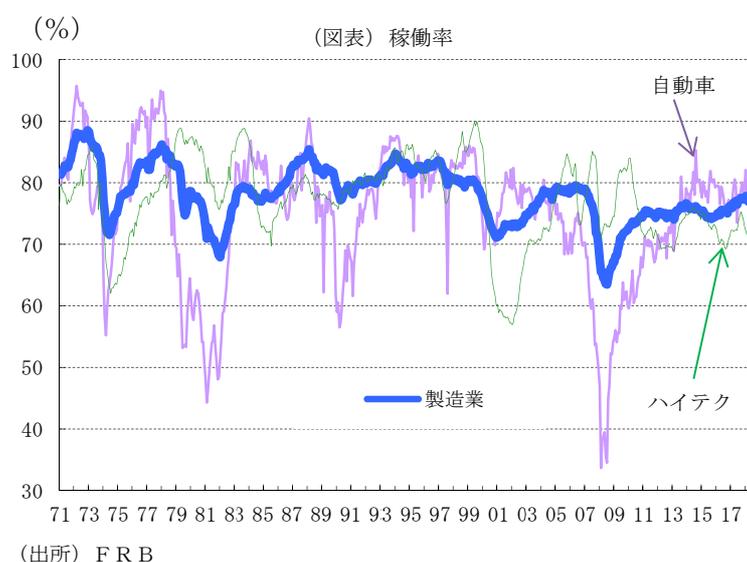
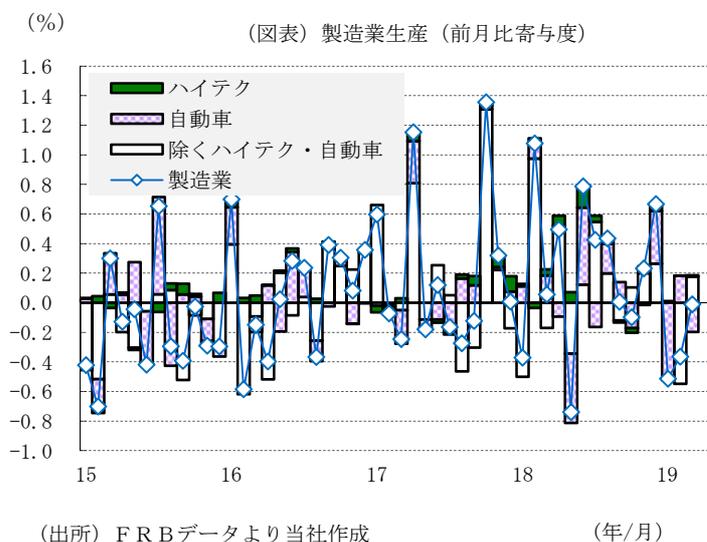
業種別にみると、非鉄、一次金属、一般機械、紙、石油・石炭、化学が拡大に転じたほか、コンピューター・電子機器、航空機・その他輸送設備、繊維が加速した。また、アパレルが横ばいとなった。一方、木材製品、自動車・同部品、食品・飲料・タバコ、プラスチック・ゴム製品、その他製造業が減少に転じたうえ、加工金属、電気設備・部品、家具・関連製品、印刷・同サポートが減少を続けた。さらに、その他耐久財が大幅に鈍化した。

稼働率では、設備投資の増加による生産能力の拡大が続くなか、生産の縮小を背景に鉱工業全体が78.8%（前月79.0%）と低下した（市場予想79.2%）。製造業も生産能力拡大、生産縮小によって76.9%（前月77.0%）と低下した。業種別では、紙パが86.1%（前月85.8%）、石油・石炭が79.7%（前月78.9%）、一般機械が79.0%（前月78.6%）、航空機・その他輸送設備が78.8%（前月78.3%）、化学が77.2%（前月77.0%）、一次金属が73.7%（前月72.8%）、コンピューター・電子機器が72.9%（前月72.4%）、繊維が72.1%（前月71.5%）、非鉄が67.6%（前月67.4%）と上昇した。一方、加工金属が81.6%（前月81.8%）、プラスチックが79.0%（前月80.0%）、自動車が76.3%（前月78.3%）、家

具が75.7%（前月76.4%）、電気設備・部品が74.5%（前月74.7%）と低下した。

四半期で見ると、1－3月期の鉱工業生産は、ドル高や関税引き上げなどの影響を受けるなか、異常気象・自然災害、米自動車メーカーのリストラ等を背景に、前期比年率▲1.3%と10－12月期の同+4.6%から縮小した。公益事業が前期比年率▲13.6%（10－12月期同+8.1%）、製造業生産が同▲1.0%（10－12月期同+2.6%）と減少に転じたうえ、鉱業が同+5.8%（10－12月期同+11.5%）と大幅に鈍化した。

19年の生産活動では、堅調な国内需要に支えられるものの、高い水準のドル実効レートや貿易戦争によるコスト増加の影響を受け、製造業生産が+1.1%（18年+2.4%）、鉱工業生産が+2.3%（同+4.0%）に鈍化すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。